平成20年度技術革新波及対策事業交付決定地区一覧(平成21年3月31日現在)

事業種類	都道府県名 市町村名	事業実施主体名	対象作物・施設名	取組概要	投資効率	予定事業費 (千円)	うち国費 (千円)	交付決定年月日	備考
施設園芸脱ション 推進・本田 を	東京都中央区	(社)日本施設園芸協会		ガス燃焼により発生する電気・熱・二酸化炭素を利用するトリジェネレーションシステムに対応した脱石油型施設園芸システムを確立する取組を行う地区に対する技術的な支援等を行うとともに、脱石油型エネルギーの利用技術に関する開発・利用状況について調査を行い、脱石油型施設園芸システムの普及に必要な導入指針の策定に向けた検討を行う。 また、本事業において得られた成果を全国へ普及展開するためのセミナーを開催する。		7, 489	7, 489	平成20年5月23日	推進事業
施設園芸シボー	東京都中央区	(社)日本施設園芸協会		企業等において最近開発された施設園芸の省エネルギー技術について、その利用可能性を検証するとともに、セミナー及び刊行物を通して普及し、施設園芸における石油消費量の低減を図る。【園芸施設において、顕潜熟蓄放熟地中貯水パイプをはじめとする省エネルギーシステムを導入し、その省エネルギー効果及び効率的なシステム運用法を検証する。【太陽熱を主体とした蓄熱・保温システムの開発と実用化】ウォーターカーテン、地下水のかけ流し方式、空気二重膜等によるハウスの保温特性を検証する。		30, 611	30, 611	平成20年5月23日	推進事業
野菜低コスナー 給パープロー サンツランでは サンツラを では 事業を 生産技術の検 ない。 を を を を を を を を を を の の の の の の の の の	東京都中央区	(社)日本施設園芸協会		企業等において最近開発された低コスト生産技術について、適切な導入体系や普及を妨げる技術的課題解決の方法を検証するとともに、セミナー及び刊行物を通して普及し、加工・業務用野菜の生産コストの低減を図る。 【単為結果性ナスの栽培体系の確立】 着果作業の大幅な省力化が期待できる単為結果性ナス品種「あのみのり」について、冬春産地での栽培適応性と加工適性について実証・評価を行い、「あのみのり」の生産体系の確立を図る。 【トマト立体連続栽培体系の確立】 トマトの低段密植連続栽培について、本格的な普及に向けた技術開発要素を明らかにする。		12, 287	12, 287	平成20年5月23日	推進事業

経営品質管理 システム実用 化事業	(佐賀県佐	(財)農業技術協会	土地利用型作物(水稲)	土地利用型大規模経営において、需要に即した高品質でかつ 効率的な生産管理システムを実現するため、人口衛星・航空 機の画像解析によりほ場毎の米の蛋白値に応じた分別集荷を 行うとともに、肥培管理の改善を行うシステムを現地実証 し、良食味米生産の産地モデルとする。	15, 934	15, 934	平成20年5月21日	推進事業
さとうきび害虫に対する新防除体系導入事業		奄美市さとうきび振興 対策協議会	さとうきび	オキナワカンシャクシコメツキの幼虫 (ハリガネムシ) による株出不萌芽等の被害が甚大な地域において、誘引成分を含有する新たなタイプの農薬の施用と、成虫に対しては、発生源となるススキ原等へフェロモントラップを設置することにより、地域全体のハリガネムシ生育密度を低減させる防除体系を確立。生産効率の高い株出栽培への移行によりさとうきびの安定生産と効率化を目指す。	3, 989	1, 994	平成20年5月8日	推進事業
さとうきび害虫に対する新防除体系導入事業	和泊町	沖永良部さとうきび生 産対策本部	さとうきび	サキシマカンシャクシコメツキの幼虫 (ハリガネムシ) による株出不萌芽等の被害が甚大な地域において、誘引成分を含有する新たなタイプの農薬の施用と、成虫に対しては、発生源となるススキ原等へフェロモントラップを設置することにより、地域全体のハリガネムシ生育密度を低減させる防除体系を確立。生産効率の高い株出栽培への移行によりさとうきびの安定生産と効率化を目指す。	6, 092	3, 046	平成20年5月8日	推進事業
地産地消モデルタウン事業		唐津市地産地消推進協 議会	農畜産物全般	協議会の開催 学校給食メニューの開発 消費者交流会の開催 他	2, 000	1,000	平成20年5月13日	推進事業

さとうきび害 虫に対する新 防除体系導入 事業	沖縄県南大東村	南大東村さとうきび生 産振興対策協議会	さとうきび	オキナワカンシャクシコメツキの幼虫(ハリガネムシ)の被害により、株出不萌芽等が発生し単収が低いことから、島周辺部にフェロモンチューブを配置し、成虫の交尾活動期における雌雄の交信を攪乱させ、併せて比較的生息密度の低い島中央部に不妊虫を放飼することにより世代交代の抑制を行う。また、地中の幼虫に対しては、新しく認可された誘因剤含有農薬(プリンスペイト剤)を施用し、成虫及び幼虫両面から生息密度を低下させる新たな防除体系を確立し、さとうきびの効率的・安定的な生産を図る。	16, 150	8, 075	平成20年5月1日	推進事業
さとうきび害 虫に対する新 防除体系導入 事業	沖縄県宮古島市	宮古地区農業振興会	さとうきび	サキシマカンシャクシコメツキの幼虫 (ハリガネムシ) 及び ケブカアカチャコガネの被害により、株出不萌芽が発生し単 収が低いことから、島全域にフェロモントラップを配置し成 虫の誘殺を行う。また、地中のハリガネムシの幼虫に対しては、被害基大地域において新しく認可された誘因剤含有農生 (プリンスベイト剤)を施用し、成虫及び幼虫両面から生息 密度を低下させる新たな防除体系を確立し、さとうきびの効率的・安定的な生産を図る。	26, 926	13, 463	平成20年6月18日	推進事業
さとうきび害 虫に対する新 防除体系導入 事業	沖縄県 与那国町	沖縄県農業協同組合 (与那国支店)	さとうきび	サキシマカンシャクシコメツキの幼虫(ハリガネムシ)の被害により、株出不萌芽が発生し単収が低いことから、島全域にフェロモントラップを配置し成虫の誘殺を行う。また、地中の幼虫に対しては、被害甚大地域において新しく認可された誘因剤含有農薬(プリンスベイト剤)を施用し、成虫及び幼虫両面から生息密度を低下させる新たな防除体系を確立し、さとうきびの効率的・安定的な生産を図る。	1, 588	756	平成20年6月27日	推進事業
施設園芸脱石 油イノベー ション推進事 業		常盤村養鶏農業協同組合	野菜(トマト)	農業用トリジェネレーションシステム(LPガス燃焼により発生する熱・電気・二酸化炭素を施設園芸に利用するシステム)を施設トマト栽培に導入し、単位面積当たり石油使用量を50%以上削減させるとともに、生産の周期化を図る。平成20年度は、周年栽培技術、販売計画に係る検討会議等を実施する。	(415) 0	(207) 0	(平成20年8月22 日) 平成21年1月6日	(推進事 業) 事業中止

12	施設園芸脱石 油イノベー ション推進事 業	町	常盤村養鶏農業協同組合	トリジェネレーションシ ステム	農業用トリジェネレーションシステム(LPガス燃焼により発生する熱・電気・二酸化炭素を施設園芸に利用するシステム)を施設トマト栽培に導入し、単位面積当たり石油使用量を50%以上削減させるとともに、生産の周期化を図る。	2. 05	(151, 129) 0	(75, 564) 0	(平成20年8月22 日) 平成21年1月6日	事業中止
	次世代大規模 経営品質管理 システム実用 化事業		はくい水田農業品質管 理推進協議会	水稲 無人へリコプター デジタル画像設備	リモートセンシング技術を活用した広域での生育診断システムを導入し適切な肥培管理を行うことにより高品質で良食味の米を生産する体制を整備する。	1. 38	12, 769	6, 384	平成20年7月18日	
	先進的総合生 産工程管理体 制構築事業		農業生産法人有限会社 吉川農園	大葉	①協議会の開催 (ア. マニュアルの作成 イ. 技術指導・講習会 ウ. 整備事業に関する検討) ②各種調査の実施 (ア. 流通の評価調査 イ. 経営効果 ウ. 品質 分析)		2, 000	1, 450	平成20年7月3日	推進事業
15	麦の穂発芽リ スク制御モデ ル産地形成事 業		佐賀県農業協同組合	麦	協議会開催 栽培講習会 現地研修会 実証試験 他		290	136	平成20年7月15日	推進事業
	地産地消モデルタウン事業		有限会社 シュシュ	農畜産物全般	協議会の開催 都市住民との交流会の開催 新規作物導入栽培実証ほの設置 他		1, 712	856	平成20年8月27日	推進事業

17	地産地消モデルタウン事業	菊池市		農畜産物全般	協議会の開催 企業・学校給食メニューの開発 栽培講習会の開催 消費者交流会の開催 他		1, 050	525	平成20年8月26日	推進事業
	高品質かんき つ等安定生産 技術導入事業	熊野市・御	三重南紀農業協同組合	ドサーバ)	管内各地区の土壌・気象条件の異なる園地にマルドリ方式栽培の実証試験園を設置し、そのうち代表的な園地を選定し、フィールドサーバを設置する。フィールドサーバ等により土壌水分等を観測し、そのデータを元に各実証試験園において適正な水分管理を行い、秀品率の向上を図る。	1. 92	5, 608	2, 670	平成20年7月15日	
	高品質かんき つ等安定生産 技術導入事業	熊野市・御	三重南紀農業協同組合	極早生温州	管内各地区の土壌・気象条件の異なる園地にマルドリ方式栽培の実証試験園を設置し、そのうち代表的な園地を選定し、フィールドサーバを設置する。フィールドサーバ等により土壌水分等を観測し、そのデータを元に各実証試験園において適正な水分管理を行い、秀品率の向上を図る。平成20年度は、土壌分析、果実内容についての調査等を行う。		1, 575	750	平成20年7月15日	推進事業
	スク制御モデル産地形成事		オホーツク網走農業協 同組合	土地利用型作物 (麦) 穂発芽発生予測システム	・衛星画像を利用した小麦の生育システムを活用して、穂水分の把握等を行い、刈遅れや穂発芽を防止する。 ・さらに、収穫適期を予想し、乾燥調製期間の短縮等による 経費削減や穂発芽リスク回避による製品化率の向上を図る。 ・乾燥調製施設の集約により施設の効率的利用と原料一元集 荷を図り、実需者の望む高品質な小麦の安定的な供給を行 う。		4, 610	2, 195	平成20年11月21日	推進事業
	麦の穂発芽リ スク制御モデ ル産地形成事 業			土地利用型作物(麦) 乾燥調製施設	・衛星画像を利用した小麦の生育システムを活用して、穂水分の把握等を行い、刈遅れや穂発芽を防止する。 ・さらに、収穫適期を予想し、乾燥調製期間の短縮等による 経費削減や穂発芽リスク回避による製品化率の向上を図る。 ・乾燥調製施設の集約により施設の効率的利用と原料一元集 荷を図り、実需者の望む高品質な小麦の安定的な供給を行 う。	1. 11	1, 786, 023	814, 466	平成20年11月21日	
	先進的総合生 産工程管理体 制構築事業		(株)イソップアグリ システム	大豆	①GAPの点検項目、生産工程管理マニュアルの作成 ②調査(市場調査・品質分析等) ③講習会の開催 ④検証レポート作成		3, 990	2, 050	平成20年12月2日	推進事業

	先進的総合生 産工程管理体 制構築事業		(株)イソップアグリ システム	大豆 集出荷貯蔵施設	現行では、複数の生産者の大豆を一括して乾燥調整を行っているが、生産者毎の乾燥調整を可能にする施設を導入することにより、生産から出荷までの一貫した生産工程管理を可能にする。	1. 05	148, 346	70, 448	平成20年12月2日	
24		鶴居村		搾乳関連排水施設	酪農経営において搾乳関連処理排水は、下流河川・湖沼・湾に悪影響を与えるため、排水処理に大幅な労力を要していた。このため、酪農にかかる搾乳関連排水を下水処理施設等で使用されている浄化・殺菌作用の高い膜分離法により微細物質を除去した後、難分解性物質をオン処理方法により浄化し排水する施設をモデル的に整備し営農排水(排せつ物を含む)処理に係る営農経費の節減と排水の水質浄化により環境基準を満たす安定的な経営の継続を図る。	1.12	65, 034	32, 517	平成20年12月18日	
25	業	市	養豚組合	推進事業	真空(減圧)乾燥機を用いた乾燥飼料化手法により、食品残さを配合飼料原料として有効活用する施設を設置し、関連農場において飼料費を約2.5%低減させるとともに、資源循環型社会の構築に貢献、国内の飼料自給率向上の取組強化を図る。 この取組を推進するため、飼料給与等に関する講習会、エコ		156	74	平成20年10月31日	推進事業
	業		農事組合法人 高清水 養豚組合	豚 食品残さ飼料化施設	真空(減圧)乾燥機を用いた乾燥飼料化手法により、食品残さを配合飼料原料として有効活用する施設を設置し、関連農場において飼料費を約2.5%低減させるとともに、資源循環型社会の構築に貢献し、国内の飼料自給率向上の取組強化を図る。	2. 55	172, 599	71, 420	平成20年12月25日	
			ベジポート有限責任事 業組合	野菜 (にんじん、トマト、ほうれんそう) 集出荷貯蔵施設 1 棟 3,157㎡	野菜農家と加工食品企業が有限責任事業組合(LLP)を設立し、加工適性の高い品種や栽培方法の導入等により、単収の向上及び労働費の低減を図りつつ、集出荷貯蔵施設を整備して、無選別全量集荷体制及び実需者の用途に応じた最適な選別・出荷・流通体制を確立すること等により、加工・業務用野菜の生産・流通コストの低減を図る。	1. 05	877, 275	417, 750	平成20年11月27日	
28	供給パート ナーシップ確 立事業	市他	ベジポート有限責任事 業組合	野菜(にんじん、トマト、ほうれんそう)	野菜農家と加工食品企業が有限責任事業組合(LLP)を設立し、加工適性の高い品種や栽培方法の導入等により、単収の向上及び労働費の低減を図りつつ、集出荷貯蔵施設を整備して、無選別全量集荷体制及び実需者の用途に応じた最適な選別・出荷・流通体制を確立すること等により、加工・業務用野菜の生産・流通コストの低減を図る。平成20年度は、加工適性等に優れた新規品種等の試験生産等を行う。		1, 113	530	平成20年11月27日	推進事業
	高機能たい肥 活用エコ農業 支援事業		JA東日本くみあい飼 料株式会社	豚、野菜 家畜排せつ物利活用施設	たい肥の利用促進のため、たい肥の肥効調整等の新たなたい肥生産技術を用いて、畜産地域において、耕種農家のニーズにあった高機能なたい肥生産を行い、耕種地域に供給することにより、広域的に環境保全型農業に取り組むモデル地域を育成する。	2. 27	388, 349	140, 923	平成20年11月7日	

	高機能たい肥 活用エコ農業 支援事業		J A 東日本くみあい飼料株式会社	豚、野菜	たい肥の利用促進のため、たい肥の肥効調整等の新たなたい 肥生産技術を用いて、畜産地域において、耕種農家のニーズ にあった高機能なたい肥生産を行い、耕種地域に供給するこ とにより、広域的に環境保全型農業に取り組むモデル地域を 育成する。		1, 212	577	平成20年11月7日	推進事業
	地産地消モデ ルタウン事業 推進事業	和歌山県紀 の川市	J A 紀の里地産地消推 進協議会	米、野菜(大根、南瓜、 エンドウ)、果樹(桃、イ チゴ、みかん)、牛乳	新たなメニュー作りの開発と主食の米の再認識、旬の地場産農産物の食べ方の提案を通じて、近隣消費者が生産現場を知ることにより食への関心を深め、消費者と農家間交流を行うための体験農業や学習会を開催する。		2, 600	1, 300	平成20年11月13日	
32	地産地消モデ ルタウン事業 整備事業	和歌山県紀 の川市	紀の里農業協同組合	米、野菜(大根、南瓜、 エンドウ)、果樹(桃、イ チゴ、みかん)、牛乳	体験交流施設やイートイン(食材供給施設)など地場産農産物の紹介を行う拠点となる施設を整備し、消費者と農家間交流の促進を行なうことにより、地域農業の活性化を図り、地産地消の拡大につなげる。		95, 169	44, 458	平成20年11月13日	
	地産地消モデ ルタウン事業		農業生産組合 四万十Pot	野菜	高齢・小規模農家が多品目の農作物を安定的に出荷する体制 づくりを行うとともに、農作物の集配の効率化促進、資材・ 種苗等の注文・搬送等を一貫して行うシステムの構築を図 る。		4, 408	2, 099	平成20年9月12日	推進事業
	地産地消モデ ルタウン事業		ふくの産地直売所運営 協議会	野菜、花き、果樹、米、 卵	直売所を中心に、学校給食への効率的な生産・出荷や安全・ 安心など消費者のニーズに対応した、高齢者や女性、小規模 農家の能力を活かしたモデル的な生産出荷体制構築のため、 協議会の開催、技術研修の実施、消費者との交流会の開催、 学校給食に関する調査を実施する。		500	250	平成21年2月23日	推進事業
	地産地消モデ ルタウン事業		ふくの産地直売所運営 協議会	野菜、花き、果樹、米、 卵	高齢者や女性、小規模農家の能力を活かしたモデル的な生産 出荷体制を構築するため、拠点となる直売施設を整備し、学 校給食への効率的な生産・出荷や、消費者ニーズに対応した 安全・安心な農産物の供給に取り組む。	1. 50	20, 941	10, 000	平成21年2月23日	
	麦の穂発芽リ スク制御モデ ル産地形成事 業		佐賀県農業協同組合	土地利用型作物 (麦) 乾燥調製貯蔵施設 (CE)	・穂発芽発生警報システムを導入して穂発芽を未然防止するとともに、高水分収穫された生麦を高品質に仕上げる「常温除湿乾燥システム」による穂発芽リスクを制御するモデルの 構築。	1. 02	1, 141, 350	534, 550	平成21年1月26日	

	次世代大規模 福 経営品質管理 相 システム実用 化事業		産地管理施設 ・気象観測機器	米の生育診断及びたんぱく含量測定手法として、セスナ空撮によるリモートセンシングを実施し、水稲の生育ステージに応じた肥培管理、収穫段階における品質毎の分別収穫・集荷による高品質化に取り組む。この取組をベースに気象データ、土壌診断データ、品質管理データの収集の取組を追加することにより、より精度の高い品質管理システムを構築す	1. 15	106, 717	50, 496	平成21年1月13日	
38	先進的総合生 前 産工程管理体 市 制構築事業	有限会社吉川農園	大葉	(1)集出荷貯蔵施設 ①建物、②画像処理高速選別機、③包装機、④予冷庫 (2)産地管理施設 ⑤分析診断施設、⑥ハウス内気象条件データの計測器、webカメラ	1. 34	60, 285	28, 727	平成21年1月20日	

注:投資効率については、「強い農業づくり交付金及び農業・食品産業競争力強化支援事業における費用対効果分析の実施について」 (平成17年4月1日付け16生産第8452号総合食料局長・生産局長・経営局長通知)にて算出している。

平成19年度技術革新波及対策事業交付決定地区一覧(平成20年度予算明許繰越)

事業種類	都道府県名 市町村名	事業実施主体名	対象作物・施設名	取組概要	投資効率	予定事業費 (千円)	うち国費 (千円)	交付決定年月日
技術革新波及 対策事業	長崎県壱岐市	壱岐市農業協同組合	【肉用牛】(CBS施設)	地域の拠点となるキャトルブリーディングステーション (CBS) の整備を行い、一元管理による繁殖雌牛の空胎期間の短縮、子牛の生産育成時の事故率低減等を図ることにより、地域農家の生産コスト低減及び増頭等経営の支援を図る。また、集中飼養管理体制による均一性のとれた子牛の育成することにより、子牛販売価格の高位安定化を図り、農家の経営の安定に資する取組である。	1. 37	266, 927	125, 028	平成20年11月25日
注,			-«+ <u> </u>	 と此支援事業にむける雰囲が効果公析の実施について」				

注:投資効率については、「強い農業づくり交付金及び農業・食品産業競争力強化支援事業における費用対効果分析の実施について」 (平成17年4月1日付け16生産第8452号総合食料局長・生産局長・経営局長通知)にて算出している。